遠野市定員管理計画

（令和５年度～令和14年度）

第 5 次 計 画

令和５年３月

遠野市 総務企画部 総務課

目　次

1　計画策定の趣旨 …… 1

2　これまでの経過 …… 1

3　定員管理の基本方針 …… 3

(1) 定員管理の期間 …… 3
(2) 計画職員数の方向性 …… 3
(3) 具体的な方法 …… 3
(4) 職員の定員管理の目標 …… 4

1　計画策定の趣旨

地方公務員数については、平成元年以降において、公共投資の増大、地域福祉・医療・介護の充実のため増加傾向を示していた。このため、市町村は、「地方公共団体における定員適正化計画の策定について（平成６年10月7日自治事務次官通達）」の指針により、積極的に行政改革を推進するよう要請され、多くの団体は定員管理計画を策定し、計画的な定員の適正化に努めてきた。

また、長期にわたる景気低迷等により行財政環境は、厳しい状況を迎え、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等による定員管理の一層の適正化が求められたことから、「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための策定について」（平成９年11月14日付け自治事務次官通達）が示され、定員管理計画の着実な実行、積極的な見直しや数値目標の公表などが要請された。さらに、全国的な行政課題である少子高齢化や首都圏等への人口流出は、重要課題であり、今後更なる生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇が見込まれることから、これに伴う自主財源の減少や社会保障関係経費の増大など、行財政運営はさらに厳しくなることが予想される。

このような情勢の中、地方公務員法の一部改正により、令和５年度から地方公務員の定年が65歳に段階的に引き上げられることとなり、能力と意欲のある高齢期職員を最大限に活用することで、高度化・複雑化する行政課題に的確に対応し、次の世代にその知識、技術、経験などを継承していくことが求められている。

このことから、持続可能で安定的な行財政基盤構築への取組を進めていくためには、これまでと同様に、内部管理経費の削減が不可欠であるとともに、定年延長の制度完成までに10年の期間を要することを考慮した、中長期的な観点での職員定数の適正な管理を行っていくことが必要である。

2　これまでの経過

本市では、平成17年10月の合併以降、新たに遠野市定員管理計画（第１次、第２次）を策定し､新市まちづくり計画及び新市における経営改革大綱集中改革プランにより平成18年４月１日から平成28年４月１日までの10年間で92人の職員削減を行い、職員数を363人とする計画とした。

第３次遠野市定員管理計画（平成28年度～令和２年度）においては、平成28年４月１日現在 351人の職員数を令和３年４月１日で 343人（８人の職員削減）とする計画とした。

第４次遠野市定員管理計画（令和３年度～令和７年度）においては、さらに職員の削減を進め、目標数を329人としていた。

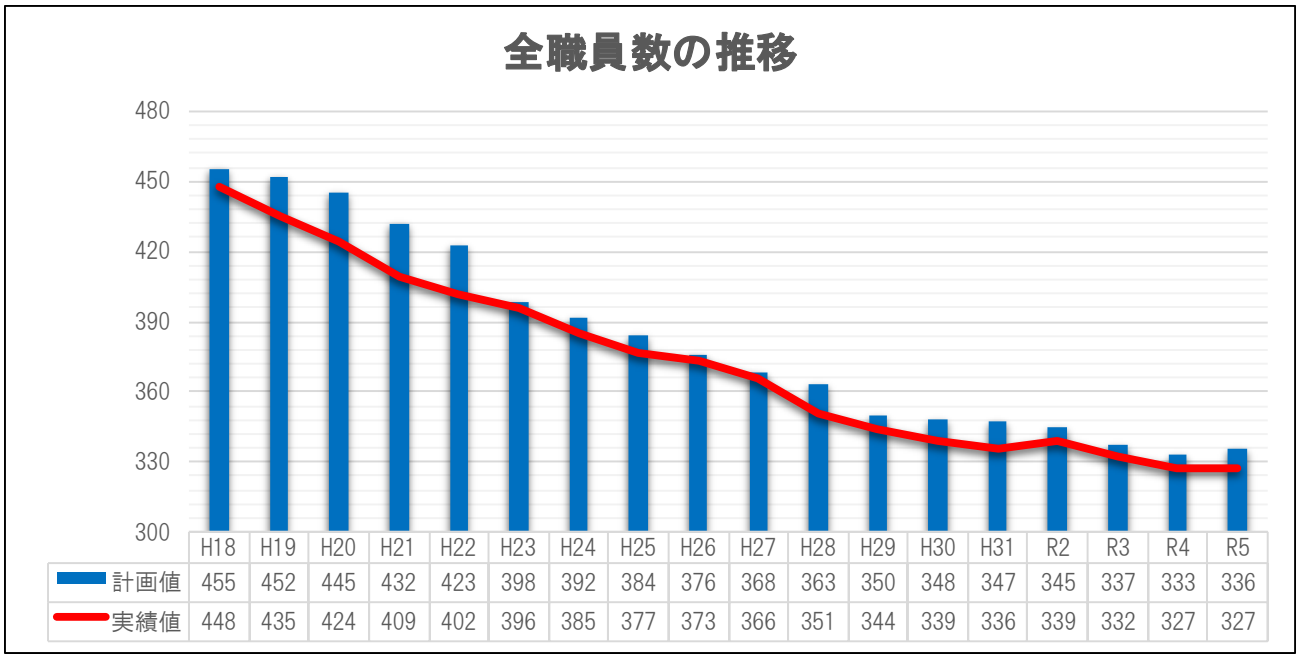
一方で、職員数の削減に伴い、職員一人ひとりの業務量は増加しており、市民ニーズも高度化・多様化・複雑化してきている中、職員に求められる能力や業務レベルは上がっている状況である。

また、一部の部署では、恒常的な時間外勤務やメンタル面で健康を害する職員が見られる中で、職員の定員管理には慎重さが求められる。

＜参考＞平成18年度から令和４年度までの実績

項　　目	H17. 10	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
■一般職員数									
実績値	406人	395人	382人	371人	356人	349人	343人	332人	324人
計画値	－	402人	399人	392人	379人	370人	345人	339人	331人
差引（実績値－計画値）	－	−7人	−17人	−21人	−23人	−21人	−2人	−7人	−7人
■消防職員数									
実績値	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人
計画値	－	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人
差引（実績値－計画値）	－	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
■総合計									
実績値	459人	448人	435人	424人	409人	402人	396人	385人	377人
計画値	－	455人	452人	445人	432人	423人	398人	392人	384人
差引（実績値－計画値）	－	−7人	−17人	−21人	−23人	−21人	−2人	−7人	−7人
○削減累計 （実績値ーH18計画値）	－	−7人	−20人	−31人	−46人	−53人	−59人	−70人	−78人

項　　目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
■一般職員数									
実績値	321人	315人	300人	292人	287人	286人	290人	283人	276人
計画値	323人	315人	310人	298人	296人	294人	293人	284人	281人
差引（実績値－計画値）	−2人	0人	−10人	−6人	−9人	−8人	−3人	−1人	−5人
■消防職員数									
実績値	52人	51人	51人	52人	52人	50人	49人	49人	51人
計画値	53人	53人	53人	52人	52人	53人	52人	53人	52人
差引（実績値－計画値）	−1人	−2人	−2人	0人	0人	−3人	−3人	−4人	−1人
■総合計									
実績値	373人	366人	351人	344人	339人	336人	339人	332人	327人
計画値	376人	368人	363人	350人	348人	347人	345人	337人	333人
差引（実績値－計画値）	−3人	−2人	−12人	−6人	−9人	−11人	−6人	−5人	−6人
○削減累計 （実績値ーH18計画値）	−82人	−89人	−104人	−111人	−116人	−119人	−116人	−123人	−128人



3　定員管理の基本方針

第４次遠野市定員管理計画では、最終目標として、令和８年４月１日時点の職員数の計画値を 329人としていた。しかし、計画値を前倒して職員数が減少しており、職員数の削減に伴う職員一人一人の業務量の増加や市民ニーズの多様化･複雑化に対応できる組織体制の構築が必要である。

また、防災・減災対策、地方創生、少子化対策・子育て支援、産業振興、デジタル化の推進、新興感染症対策など、体制強化すべき課題のある部門もみられる。

第５次遠野市定員管理計画においては、安定した行財政基盤の構築、事務事業の見直し等を考慮しながらも、急激な職員数の縮減を抑制し、第２次遠野市総合計画後期基本計画や第四次健全財政５カ年計画に基づいた職員数の適正化に努める。

(1)　定員管理の期間

定年引き上げ期間を見越した中長期的な計画期間が必要であることから､第５次計画の期間は、第４次遠野市定員管理計画期間の見直しも含め、令和５年４月１日から令和15年４月１日までの10年間とする。

(2)　計画職員数の方向性

ア　県内類似団体との人口１万人当たりの職員数の比較、全国的な自治体職員数の動向、当市独自の地理的要因、市政課題の解決に必要である分野への一時的な職員増員などを総合的に勘案し、令和15年４月１日時点での職員数の計画値は、第４次遠野市定員管理基本計画の目標値を踏襲し 329人とする。

イ　令和５年度に導入する段階的定年引上げを踏まえ､将来の職員の年齢階層の空白を回避し、より安定した組織体制を維持するため、定年引上げ期間である10年間の退職の動向について、職員への意向調査を実施し、平準化した退職者数に応じた採用者数を計画した上で､退職予定職員がいない年度においても一定数の職員を確保する。

ウ　消防職員は、専門性の高い職種を維持するため、将来の消防職員の年齢階層の空白を回避して、より安定した組織体制を維持するため、令和15年４月１日で現行と同じ53人の体制となるよう継続した採用を基本とする。

エ　第２次遠野市総合計画後期基本計画の各種政策目標に基づき、総合的、効果的かつ効率的に事務事業を実施できるよう、行政需要に対応した組織・機構改革を進めるとともに、適切な人員配置を行う。

(3) 具体的な方法

ア　事務効率化の推進

業務プロセスの見直しや標準化､思い切った事務事業のスクラップを行うとともに、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、遠野市デジタル・トラン

スフォーメーション（ＤＸ）推進実施計画（令和４年度から令和７年度）のもと、行政手続きのオンライン化、ＡＩ・ＲＰＡ等の利用促進、ペーパーレス化の推進、自治体情報システムの標準化・共通化などに取り組み、デジタル技術の活用による業務改革に努める。

※ＡＩ　…「Artificial Intelligence」（人口知能）の略。推論・判断等の知的な機能を備えたコンピュータシステム。

ＲＰＡ…「Robotic Process Automation」（事業プロセスの自動化）の略。人間が行うキーボードやマウス等の定型的なパソコン操作を自動化する技術。

イ　業務委託等の推進

行政のスリム化と効率化や住民サービスの向上、民間ノウハウの活用等の観点から、委託や指定管理者制度に移行できる業務と行政が直接担うべき業務を精査し、行政サービスの質の向上を図る。

ウ　再任用職員、任期付任用職員、会計年度任用職員の適正配置

定年引上げに伴う役職定年制、定年前再任用制度の導入を踏まえ、専門的な知識と経験を有する高齢期職員の効果的な配置を行うとともに、社会情勢や市政課題の変化に応じた任期付職員、会計年度任用職員の適正かつ効果的な任用により、住民サービスの維持・向上を図る。

エ　人材育成の推進

職員一人ひとりの能力と意欲の向上が重要になることから、遠野市人材育成基本方針に基づき、有能な人材の確保及び働きやすい職場環境の整備に努める。

(4) 職員の定員管理の目標　令和 15 年４月１日時点の職員数を 329 人とする

項　目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
■一般職員数	276人	276人	277人	279人	275人	276人	278人	280人	276人	278人	276人
[削減内訳]											
定年等退職者数	8人	7人	6人	12人	6人	4人	4人	10人	4人	8人	
次年度採用予定者数	8人	8人	8人	8人	7人	6人	6人	6人	6人	6人	
差引	0人	1人	2人	-4人	1人	2人	2人	-4人	2人	-2人	
■消防職員数	51人	51人	51人	52人	51人	52人	52人	52人	53人	53人	53人
[削減内訳]											
定年等退職者数	2人	2人	0人	2人	0人	0人	1人	0人	1人	0人	
次年度採用予定者数	2人	2人	1人	1人	1人	0人	1人	1人	1人	0人	
差引	0人	0人	1人	-1人	1人	0人	0人	1人	0人	0人	
■一般職・消防合計	**327人**	327人	328人	331人	326人	328人	330人	332人	329人	331人	**329人**
[削減内訳]											
定年等退職者数	10人	9人	6人	14人	6人	4人	5人	10人	5人	8人	
次年度採用予定者数	10人	10人	9人	9人	8人	6人	7人	7人	7人	6人	
差引	0人	1人	3人	-5人	2人	2人	2人	-3人	2人	-2人	
第４次計画値	**336人**	333人	335人	**329人**							

※職員数は、各年度４月１日現在の職員数